

原発事故から 10 年、今こそ原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を！ 福島の実の復興と原発ゼロ基本法の制定をめざす大運動にとりくみましょう

2020 年 10 月
原発をなくす全国連絡会

東京電力福島第一原発事故からまもなく 10 年を迎えます。しかし、いまだ故郷に帰れない人たちは 10 万人近くといわれるとわれ、避難生活が長引くとともに健康状態の悪化、高いストレス、経済的困難、家族崩壊など、様々な困難が生じています。

にもかかわらず政府自民党は原発事故被害者の賠償打ち切りや、避難者の強制帰還、自主避難者の住宅保障打ち切り、放射能汚染水の海洋放出など福島切り捨て政治を行い、原発事故などなかったかのように原発再稼働をすすめています。

いっぽう原発ゼロ・再稼働反対はいずれの世論調査でも 6 割以上と、依然多くの国民の願いです。その声は原発即時停止と再稼働・新增設の禁止などを柱とする「原発廃止・エネルギー転換を実現するための改革基本法案」（以下、原発ゼロ基本法案）の野党 4 党（当時）による共同提案に結実しました。しかし政府与党である自民・公明党の反対で、衆議院経済産業委員会では、一度も審議されない状況が続いています。

私たちがかつて経験したことのない苛酷原発事故から 10 年、今こそ再稼働反対、原発ゼロをめざす全国各地のたたかいや、世界規模で大きく広がった気候変動危機に立ち向かう運動、再生可能エネルギーへの転換を求めるとりくみを、原発ゼロ基本法制定と一体とした幅広い運動として結実させる必要があります。

市民と野党の共闘をさらに発展させ、原発ゼロ基本法の制定を実現させるこの大運動を大きく広げましょう。

大運動の期間 2020 年 11 月～2021 年 10 月

具体的なとりくみ

- ①「原発を廃止し、再生可能エネルギーに転換する原発ゼロ基本法の制定を求める
請願署名」にとりくみます
原発ゼロ基本法の制定で一致するあらゆる個人・団体によびかけ、幅広いとりくみとして広げます。さらに署名運動へ賛同する個人・団体を募り、全国へのアピールを行います。署名宣伝グッズを作成し、活用できるようにします。
- ②大運動を広げるための映像（ショートムービー）を作成します。
原発にまつわる各種テーマのショートムービーを作成し、ツイッターや F B などでも広げられるツールとして活用します。
- ③「イレブン宣伝行動」を行います
毎月 11 日（もしくは前後）に、全国連絡会として署名宣伝行動を実施します。